

資 料

(財審長期試算)

【資料1】

試算結果(PB・国債残高)

PB(対GDP比)の姿

- 成長率の違いによって、PBに大きな違いは生じない。
(⇒ 税収増の一方、社会保障をはじめ歳出も増加すれば、PB改善はわずか。)
- 金利の違いによって、PBに大きな違いは生じない。
(⇒ 利払費は、PB計算上の歳出に含まれない。)

国債残高(対GDP比)の姿

- 金利が高いほど利払費が増え、新規国債発行額が増加するため、国債残高対GDP比が拡大する。
- 同じ金利の下では、成長率が高い方が、対GDP比でみた国債残高は小さくなる。
- 金利と成長率の差が、国債残高対GDP比の大きさを左右。
(⇒ 金利 > 成長率で、かつその差が広がれば、国債残高対GDP比は急速に発散。)

一般会計PB(対GDP比)(2011年度)

金利 \ 成長率	3%	4%	5%
2%	▲2.2%	▲2.3%	▲2.4%
3%	▲2.1%	▲2.2%	▲2.3%
4%	▲2.0%	▲2.1%	▲2.2%

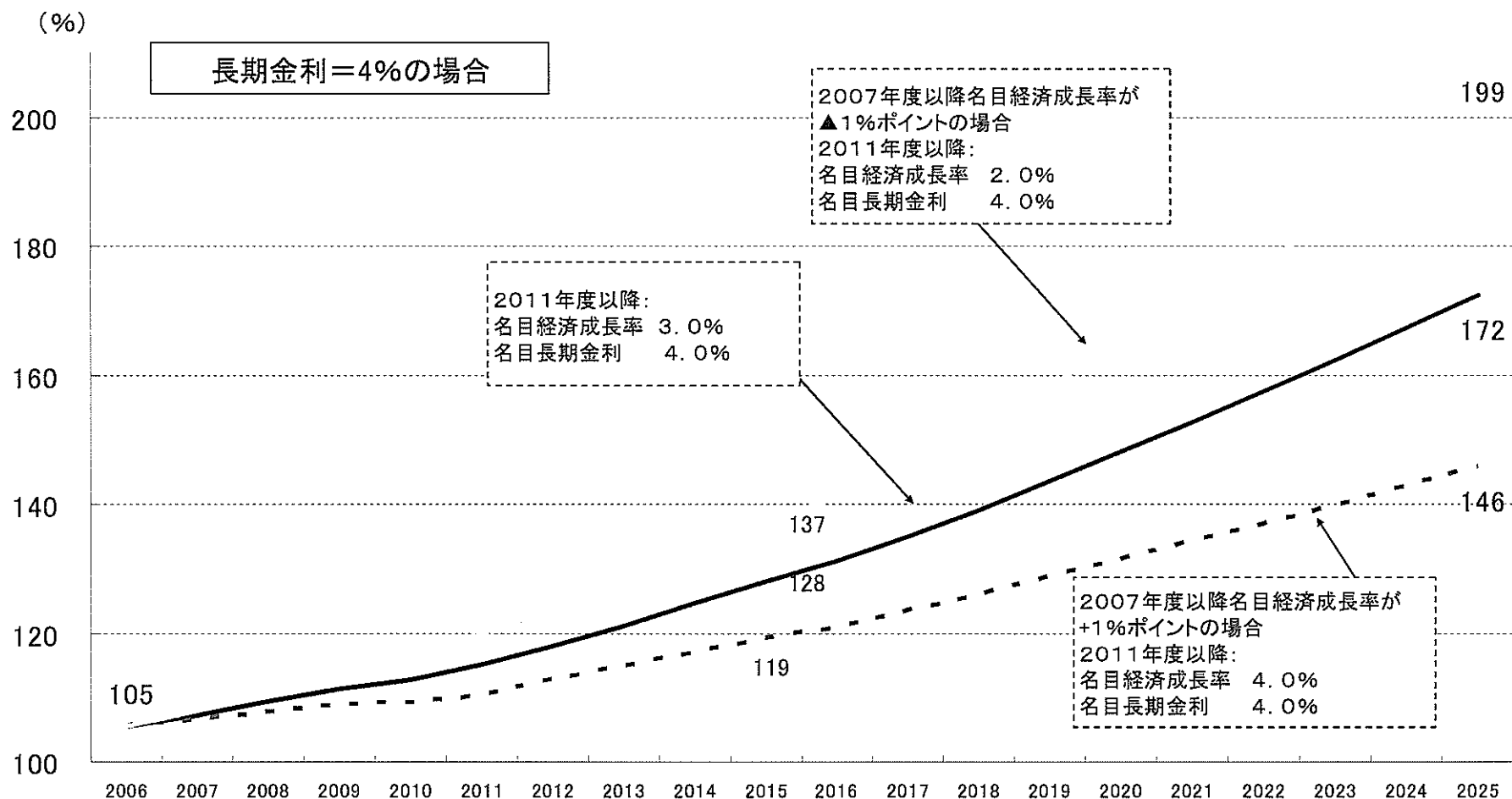
国債残高(対GDP比)(2015年度)

金利 \ 成長率	3%	4%	5%
2%	129%	137%	146%
3%	120%	128%	136%
4%	112%	119%	127%

(注) 一般会計PB(対GDP比)は、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源所要額を税収に加算した場合の計数。

【資料2】

国債残高対GDP比の姿



(注) 国債残高対GDP比の計算に当たっては、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源所要額を税収に加算している。

【資料3】

試算結果(一般会計)

○高齢化に伴う社会保障関係費の増等により、一般会計PBは悪化。

2006年度
総額 79.7兆円

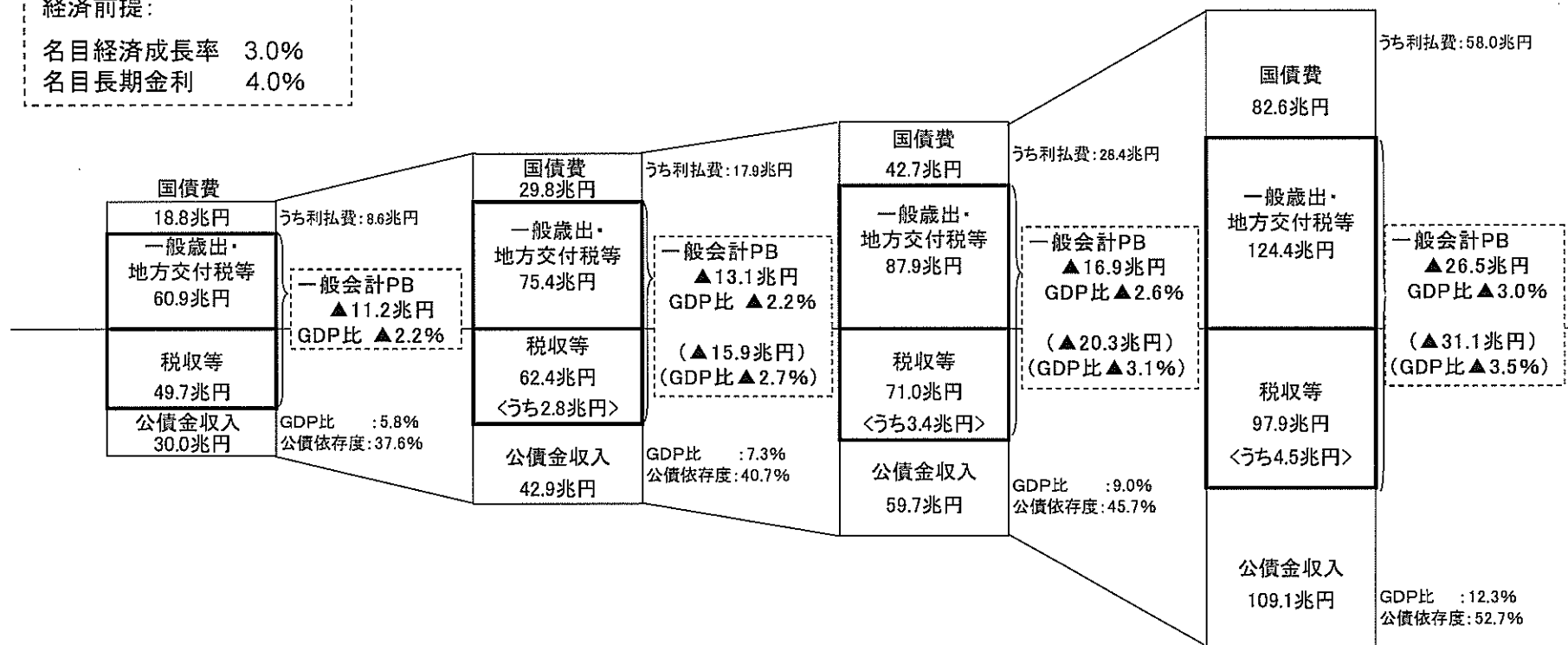
2011年度
総額 105.3兆円

2015年度
総額 130.6兆円

2025年度
総額 206.9兆円

経済前提:

名目経済成長率 3.0%
名目長期金利 4.0%



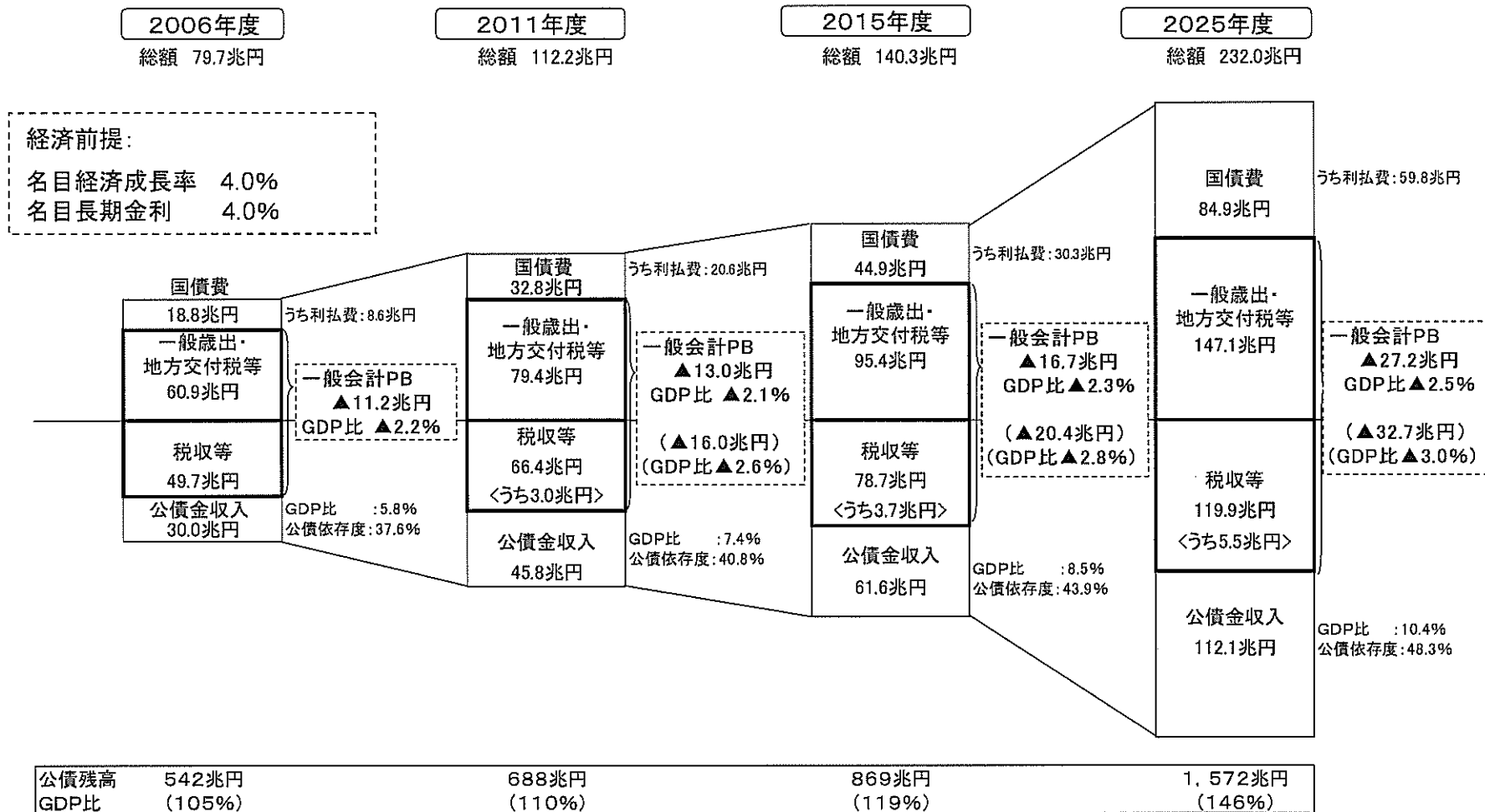
公債残高	542兆円	678兆円	848兆円	1,534兆円
GDP比	(105%)	(115%)	(128%)	(172%)

(注1) 一般会計PBは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源所要額を税金に加算した場合の金額。下段()書は、当該財源所要額について税金に加算しない場合の金額。

(注2) 税金等の金額は、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源所要額を加算した額。下段<>書は、税金等に加算した当該財源所要額。

【資料4】

試算結果(一般会計)



(注1) 一般会計PBは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源所要額を税金に加算した場合の金額。下段()書は、当該財源所要額について税金に加算しない場合の金額。
 (注2) 税金等の金額は、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源所要額を加算した額。下段<>書は、税金等に加算した当該財源所要額。

【資料5】 仮定計算①：全ての経費を一定率で削減(国債費を除く)

2011年 PB均衡(▲13.1兆円)

○2006年度予算との比較

⇒全ての経費を一律で▲18%削減する必要

	2006年度 予算	2011年度 削減前	2011年度 削減後
一般歳出・地方交付税等	60.9	75.4	62.4
			▲13.1 [▲18%]
一般歳出・地方交付税等	60.9	65.9	54.5
			[▲18%]
一般歳出	46.4	49.2	40.8
社会保障関係費 公共事業関係費 その他一般歳出	20.6 7.0 11.0	24.1 7.0 11.0	20.2 5.8 9.0
地方交付税等	14.6	16.7	13.7

2006年度名目GDPベースで表示(注)

○社会保障の姿

※ 社会保障に係る全ての経費を一律に削減することを仮定して機械的に試算すると、例えば下記のような制度変更をすべて行う必要がある。

	現在		2011年度の姿
医療自己負担	若人3割等、老人1割等(平均約16%)	⇒	約2倍
介護自己負担	1割等	⇒	約2.5倍
年金	基礎年金支給開始年齢: 65歳	⇒	69歳に引上げ
児童	民間保育所:111万人分 児童手当:6年生以下	⇒	91万人分まで削減 4年生までに引下げ

2015年 PB黒字(GDP比1.5%)(▲26.9兆円)

○2006年度予算との比較

⇒全ての経費を一律で▲32%削減する必要

	2006年度 予算	2015年度 削減前	2015年度 削減後
一般歳出・地方交付税等	60.9	87.9	61.0
			▲26.9 [▲32%]
一般歳出・地方交付税等	60.9	68.2	47.4
			[▲32%]
一般歳出	46.4	50.6	35.3
社会保障関係費 公共事業関係費 その他一般歳出	20.6 7.0 11.0	25.7 7.0 11.0	18.4 4.8 7.5
地方交付税等	14.6	17.6	12.0

2006年度名目GDPベースで表示(注)

○社会保障の姿

※ 社会保障に係る全ての経費を一律に削減することを仮定して機械的に試算すると、例えば下記のような制度変更をすべて行う必要がある。

	現在		2015年度の姿
医療自己負担	若人3割等、老人1割等(平均約16%)	⇒	約2.5倍
介護自己負担	1割等	⇒	約4倍
年金	基礎年金支給開始年齢: 65歳		71歳に引上げ
児童	民間保育所:111万人分 児童手当:6年生以下	⇒	75万人分まで削減 3年生までに引下げ

(注)歳出額を各年度の対名目GDP比で把握した上で、2006年度の名目GDPで評価し直している。

【資料6】 仮定計算②：社会保障・地方交付税等・人件費について、一定の歳出削減を仮定し、
 その他を一定率で削減

2011年 PB均衡(▲13.1兆円)

○2006年度予算との比較
 ⇒その他の経費を一律で▲42%削減する必要

	2006年度 予算	2011年度 削減前	2011年度 削減後	
一般歳出・地方交付税等	60.9	75.4	62.4	▲13.1
一般歳出・地方交付税等	60.9	65.9	54.5	
一般歳出	46.4	49.2	40.0	
社会保障関係費	20.6	24.1	22.5	
公共事業関係費	7.0	7.0	4.1	[▲42%]
その他一般歳出	11.0	11.0	6.4	[▲42%]
地方交付税等	14.6	16.7	14.5	

※一定の歳出削減の仮定の下、社会保障に係る全ての経費を一律に削減することを仮定して機械的に試算すると、例えば下記のような制度変更をすべて行う必要がある。

○社会保障の姿

	現在		2011年度の姿
医療自己負担	若人3割等、老人1割等 (平均約16%)	⇒	約1.3倍
介護自己負担	1割等	⇒	約1.5倍
年金	基礎年金支給開始年齢:65歳	⇒	66歳に引上げ
児童	民間保育所:111万人分 児童手当:6年生以下	⇒	104万人分まで削減 5年生までに引下げ

○地方財政の姿

○地方におけるこれまでの歳出削減の継続を仮定。
 ⇒地方歳出:83.2兆円(2006年度地財計画)→76.2兆円(2011年度(2006年度名目GDPベース))

(注)この時、一般会計歳出の地方交付税等は、現行の地方交付税の法定率(所得税32%等)で算出した額を下回る。

2015年 PB黒字(GDP比1.5%)(▲26.9兆円)

○2006年度予算との比較
 ⇒その他の経費を一律で▲68%削減する必要

	2006年度 予算	2015年度 削減前	2015年度 削減後	
一般歳出・地方交付税等	60.9	87.9	61.0	▲26.9
一般歳出・地方交付税等	60.9	68.2	47.4	
一般歳出	46.4	50.6	34.9	
社会保障関係費	20.6	25.7	22.6	
公共事業関係費	7.0	7.0	2.2	[▲68%]
その他一般歳出	11.0	11.0	3.5	[▲68%]
地方交付税等	14.6	17.6	12.5	

※一定の歳出削減の仮定の下、社会保障に係る全ての経費を一律に削減することを仮定して機械的に試算すると、例えば下記のような制度変更をすべて行う必要がある。

○社会保障の姿

	現在		2015年度の姿
医療自己負担	若人3割等、老人1割等 (平均約16%)	⇒	約1.6倍
介護自己負担	1割等	⇒	約2倍
年金	基礎年金支給開始年齢:65歳		67歳に引上げ
児童	民間保育所:111万人分 児童手当:6年生以下	⇒	97万人分まで削減 5年生までに引下げ

○地方財政の姿

○地方におけるこれまでの歳出削減の継続を仮定。
 ⇒地方歳出:83.2兆円(2006年度地財計画)→72.4兆円(2015年度(2006年度名目GDPベース))

(注)この時、一般会計歳出の地方交付税等は、現行の地方交付税の法定率(所得税32%等)で算出した額を下回る。

(注)歳出額を各年度の対名目GDP比で把握した上で、2006年度の名目GDPで評価し直している。

各経費の姿(主要な分野における国民生活への影響等)(仮定計算②)

分 野	国 民 生 活 へ の 影 響 等
公共事業	<p>○予算規模が2011年度で約6割(約4.1兆円)、2015年度には約3割(約2.2兆円)の水準にまで縮減。 → 2015年度には、維持更新費等が約2.3兆円と見込まれるため、競争力強化や防災を目的とした継続事業の中止、全ての新規事業の凍結やあるいは、既存の管理ストックの減少といった事態に相当。</p>
防 衛	<p>○物件費が、2011年度に現在の約6割、2015年度に約3割の水準にまで縮減。 → 2015年度には、武力攻撃などの有事における対応や、災害派遣(離島の急患輸送や雪害対策を含む。年間約900件)、不発弾等の危険物処理(年間約2,600件)、領海・領空侵犯の監視(24時間態勢)などの、平時の活動について必要な対応ができなくなる。</p>
教育関係	<p>○国立大学の授業料(2006年度:53.6万円)が、2011年度に2.7倍、2015年度には3.8倍に達する。 ○私学助成(2006年度助成額:約4,600億円)が、2011年度に約6割、2015年度に約3割の水準にまで縮減。</p>
科学技術	<p>○政府研究開発投資について、対GDP比が0.70%から、2011年度には0.41%程度に、 2015年度には0.23%程度にまで下落。 (近年の米・英・独・仏の平均:0.78%)</p>
ODA	<p>○我が国のODAの規模は、2011年度には現在の6割程度にまで縮減し、2015年度にはほぼ半減。 → 国際機関経由の支援等を除き、世界の全域にわたって、二国間のODA支援をほぼゼロとする事態に相当。</p>
治安関係	<p>○矯正施設に収容できない者の数が、2011年度に5.6万人、2015年度には9.4万人に達する。 ○国内不法残留者数(2006年度:18万人)も、2011年度に27万人、2015年度には52万人に急増。 ○警察車両(パトカー)の更新が遅延し、その台数の減少及び老朽化のため、レスポンスタイム(2004年:7分15秒)が、2011年には10分程度へ、2015年には30分程度へと大幅に増加。</p>